

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	83,739	115,281	403,693
経常利益（百万円）	2,145	3,446	14,867
四半期（当期）純利益（百万円）	868	1,612	6,212
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△2,058	1,648	27,002
純資産額（百万円）	136,431	177,053	176,558
総資産額（百万円）	277,064	406,898	388,512
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.16	5.87	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3.16	5.87	22.61
自己資本比率（%）	45.8	37.2	38.8

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では一部に改善の動きが見られたものの景気は低迷し、米国では引き続き緩やかな景気回復に留まり、アジアでは景気は緩やかな減速基調で推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業が好調に推移したことや平成24年8月1日付にて International Business Machines Corporation (IBM) よりリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比38%増の1,152億81百万円、営業利益は前年同期比32%増の38億49百万円、経常利益は前年同期比61%増の34億46百万円、四半期純利益は前年同期比86%増の16億12百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向け事業は、コンビニエンスストア向け及び量販店向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向け事業は、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比8%増の438億71百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比8%増の15億22百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション市場向け事業は、IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向け事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

ODM事業は、新規顧客向けプリンタ及び決済端末の拡販に注力し、売上は概ね堅調に推移いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比63%増の749億10百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比56%増の23億26百万円となりました。

(注) ① オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

② ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ183億86百万円増加し4,068億98百万円となりました。これは主に流動資産の「その他」が115億66百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178億90百万円増加し2,298億44百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が167億5百万円増加したことなどによります。

純資産は、4億95百万円増加し1,770億53百万円となりました。これは、「四半期純利益」が16億12百万円増加しましたが、配当金の支払いで10億97百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、54億15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,827,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,905,000	272,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,413,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	272,905	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,827,000	—	13,827,000	4.80
計	—	13,827,000	—	13,827,000	4.80

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は13,841,397株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	30,101
グループ預け金	42,990	40,995
受取手形及び売掛金	※3 83,881	※3 84,707
商品及び製品	28,855	33,218
仕掛品	2,631	3,042
原材料及び貯蔵品	6,232	7,196
その他	37,790	49,356
貸倒引当金	△1,251	△2,851
流動資産合計	230,171	245,767
固定資産		
有形固定資産	31,845	31,867
無形固定資産		
のれん	75,222	41,061
その他	19,312	56,033
無形固定資産合計	94,535	97,095
投資その他の資産		
その他	32,080	32,298
貸倒引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	31,768	31,986
固定資産合計	158,149	160,950
繰延資産	191	180
資産合計	388,512	406,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 71,763	※3 71,219
短期借入金	3,092	4,114
未払法人税等	3,417	3,363
その他	84,279	100,984
流動負債合計	162,553	179,682
固定負債		
退職給付引当金	39,683	39,619
その他	9,717	10,542
固定負債合計	49,400	50,162
負債合計	211,954	229,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,984
利益剰余金	60,483	60,999
自己株式	△5,624	△5,632
株主資本合計	147,814	148,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	848
繰延ヘッジ損益	—	15
為替換算調整勘定	2,213	2,328
最小年金負債調整額	△73	△69
その他の包括利益累計額合計	2,903	3,123
新株予約権	145	145
少数株主持分	25,695	25,463
純資産合計	176,558	177,053
負債純資産合計	388,512	406,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	83,739	115,281
売上原価	42,600	64,971
売上総利益	41,139	50,309
販売費及び一般管理費	38,231	46,460
営業利益	2,907	3,849
営業外収益		
受取利息	84	116
受取配当金	16	18
デリバティブ評価益	553	46
その他	191	146
営業外収益合計	846	328
営業外費用		
支払利息	82	143
為替差損	1,311	190
その他	215	396
営業外費用合計	1,608	731
経常利益	2,145	3,446
特別損失		
事業構造改革費用	750	451
特別損失合計	750	451
税金等調整前四半期純利益	1,395	2,994
法人税等	575	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	820	1,589
少数株主損失(△)	△48	△23
四半期純利益	868	1,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	85
繰延ヘッジ損益	197	15
為替換算調整勘定	△3,015	△49
最小年金負債調整額	16	7
その他の包括利益合計	△2,878	59
四半期包括利益	△2,058	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,625	1,832
少数株主に係る四半期包括利益	△433	△184

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は1億74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億65百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	360百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	328百万円
保証債務計	360	保証債務計	328

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高		250百万円	178百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		60百万円	94百万円
支払手形		314	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1 減価償却費	2,706百万円		3,958百万円
2 のれんの償却額	615		1,098

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	40,358	43,380	83,739	—	83,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	451	2,639	3,091	(3,091)	—
計	40,809	46,020	86,830	(3,091)	83,739
セグメント利益	1,413	1,494	2,907	—	2,907

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	43,233	72,048	115,281	—	115,281
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	638	2,862	3,500	(3,500)	—
計	43,871	74,910	118,782	(3,500)	115,281
セグメント利益	1,522	2,326	3,849	—	3,849

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「システムソリューション」セグメントで37百万円、「グローバルソリューション」セグメントで49百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルソリューション」セグメントにおいて、前連結会計年度にIBMのRSS事業譲受に伴い暫定的に算定されたのれん525億23百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことから、211億74百万円に変動しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、IBMのRSS事業譲受における取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定していませんでした。

当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことにより、取得時におけるのれんの金額を525億23百万円としておりましたが、313億49百万円を無形固定資産に振り替えた結果、211億74百万円へ修正しております。

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	17年間での均等償却
無形固定資産	15～20年間での均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	868	1,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	868	1,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,305	274,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	313	434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末配当）を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 1,097百万円

②1株当たりの金額 4.0円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。